

平成23年度 薩摩川内市教育委員会事務事業評価結果一覧表

課等	事業No	グループ	事業名	内部評価（一次）			内部評価（二次）		外部評価（行政評価会議委員）
				今後の改革の方向性	左記の理由	手段・計画	今後の改革の方向性	左記の理由・意見	主 な 意 見
教育総務課	1	企画総務	学校司書補配置事業	見直しの上で継続（手段の改善）	読書習慣を身につけることは、子どもたちにとって非常に重要であり、本事業については、アンケート結果や読書冊数などに一定の成果が見られることから、継続することとしたいが、本事業開始後、倉野小学校（H21）、平良・野下小学校（H22）の3校が閉校し、今後も学校再編基本方針に基づく統廃合が見込まれており、これに対応していくこと、また、より効率的かつ効果的な運営に向け手段の改善が必要である。	平成22年度は嘱託職員を1名増員し、学校数の多い下飯地域に配置して学校毎の巡回回数を増やしたところである。事業開始後3年が経過し、今年度は学校グループの見直しと併せて、嘱託の配置について全面的な見直しを行う予定である。また、従来から実施している研修の充実を図るとともに、嘱託職員の自主的な研修活動への支援を行ってまいりたい。	見直しの上で継続（手段の改善）	学校再編の基本方針を踏まえた配置基準の明確化と職務研修の充実の検討。	児童生徒の読書の奨励に必要な事業である。図書司書補の研修の充実と司書補同士のアイデア交換が必要である。学校図書館司書教諭の採用・配置にも配慮してほしい。学校再編に伴う図書司書補の配置には十分配慮してほしい。
	2	教育施設	学校施設整備事業(耐震化)	現状のまま継続	現在の計画に従い、国が目標としているH27年度までの耐震化率100%を目指していきたい。		現状のまま継続	最終年度に向けて計画の作成と実施。	子供の安全・安心な教育環境を整えるため重要な事業である。少しでも前倒しが図られ、学校施設の耐震化が促進されるよう取り組まれない。
			学校施設整備事業(安全性の確保)	休止	国の基準によるアスベスト対策については、現状で対策を完了した。	今後も、国の基準に沿い必要な対策を行っていく。	休止		
			学校施設整備事業(環境充実)	休止	現状での太陽光発電設備設置の計画については、完了した。		休止	成果の検証。	学校施設への太陽光発電設置は市民からも理解が得られる事業である。太陽光発電量が全体使用電力量の何%に相当するか、またそれが対費用効果があるか検証する必要がある。太陽光発電設置により良い成果が得られるようであれば設置校を拡大していただきたい。
学校教育課	3	指導	英語力向上プラン事業（英語検定試験受験料助成）	現状のまま継続	本事業は、着実に成果を上げ、本市の生徒の英語学習への意欲・関心の高揚、英語力の向上につながっている。本年度は第3回検定の補助対象級を中学校卒業レベルの3級までに限定し、予算を縮小した。学校や家庭の事業継続への要望も強く、これ以上の予算削減や事業廃止は難しいため、現状のまま継続したい。	学校における英語の指導法改善や受験級選択等の事前指導の改善を図るため、中学校英語担当者の学習指導法研修会を実施する。	現状のまま継続	成果の検証と事業継続の必要性についての検討。	中学生の英語力向上に向けた努力として評価できる。中学校卒業レベルが3級であることを考えれば4級又は3級に限定するのがよい。教員の指導力向上の方策と連動させること。小中一貫教育の一つとして小学校でも力を入れている。
	4	学事	甞島地区市内高校入学祝金事業	現状のまま継続	開始5年目の事業であり、定住化促進への効果については未知数の部分があるが、高校入学祝金の支給によって、保護者の負担軽減が図られており、事業の効果は高いものと思われる。	市内高校への進学率をいかに高めるかが問題であるが、進路については、本人の希望が優先されることから、事業の拡大には限界がある。	現状のまま継続	市内高校入学への促進策の検討。成果の検証。	本事業は保護者の経済的負担の軽減に役立っている。高校授業料無償化や本市への定住の低さから、必要な事業であるか検討する必要がある。他市に進学する生徒と本市に進学する生徒を区別する必要があるか再度検討する必要があるのでは。選択肢がたくさんあるため、魅力ある高校（行きたい理由）があることは、いいことでは。本市内の高校に進学し定住化を促進するための方策を検討されたい。
	5	保健体育	日中友好スポーツ等交流事業	見直しの上で継続（手段の改善）	友好都市盟約を結んでいる常熟市との交流をこれまで、3年に2回派遣していたサイクルを、隔年ごとに受入・派遣のサイクルにしていくことにより、受け入れる回数がこれまで以上に増え、本市のより多くの児童生徒が中国の文化に触れる機会を設定していくことにより、本事業の目的を達成することができる。	交流内容、交流方法の見直し スポーツ交流はこれまでの形態通りで継続し、文化交流においては、体験型の交流となり得る演目や内容に見直ししていく。 交流先とのさらなる連携 3年サイクルから隔年サイクルで交流する。	見直しの上で継続（手段の改善）	事業成果の検証。交流手法の再検討。	本事業は国際交流を促進していくためにも必要である。即効性は無くとも長い期間をかけて国際感覚が育っていくので様々な角度から検証し改善しながら継続していくことが望ましい。交流先を常熟市に絞ってはどうか。
社会教育課	6	社会教育	市民大学	見直しの上で継続（拡大）	公民館はよく、「まなぶ」「つどう」「むすぶ」という役割で表現されるが、その中でも市民大学講座は生涯学習の推進並びに人づくり・仲間づくりに多大な成果が見込まれる。 また、IT技術の進歩により、操作能力等を習得することは現代的課題であり、その学ぶ場としてパソコン講座の占める割合は大きなものといえる。	趣味的分野の講座開設が多い傾向にあるが、地域の特色を活かした講座の開設や学んだことを地域へ還元できる人材の育成を検討する。 地域公民館においては、パソコンの整備が不十分でパソコン講座を開催できないところもあるため、パソコンを整備し講座の充実を図る。	見直しの上で継続（拡大）	市民ニーズに対応した講座の企画・研究。人材育成と機器類の整備の検討。	市民に様々な学習の機会を提供することができることから必要な事業である。市民の学習ニーズを的確に捉えて内容を充実する必要がある。情報化社会においてパソコンの活用は必然である。ソフト面だけでなくハードウェアについても学習の機会をつくっては。

平成23年度 薩摩川内市教育委員会事務事業評価結果一覧表

課等	事業No	グループ	事業名	内部評価（一次）			内部評価（二次）		外部評価（行政評価会議委員）
				今後の改革の方向性	左記の理由	手段・計画	今後の改革の方向性	左記の理由・意見	主 な 意 見
社会教育課	7	青少年育	子育てサロン事業	見直しの上で継続（手段の改善）	子育てに不安や悩みを持つ親は、様々な背景を抱え、また生育歴も千差万別である。支援の窓口として様々な選択肢があることが、充実した子育て支援体制の整備となる。市民大学と子育てサポーター養成講座が連携することで、高い効果が見込まれる。	様々な機関で同様な事業を展開しており、情報交換等を行いながら、対象地域・回数・活動内容などを工夫し特色を持たせる。子育てサロンのサポーターは、養成講座を繰り返し受講していただき資質の向上が図られる。また、養成する側も講座を充実させるための向上が図られる。	見直しの上で継続（他の事業との統合）	類似事業との統合化、若しくは連携の必要性の検討。事業目的と手段の検証。	子育て世代にとって必要な事業である。平日週1回（2時間）では少ないと思われる、開催回数や時間の拡充に向けた検討が必要では。市民大学との連携の検討が必要。類似事業との統合化などの検討が必要。
文化課	8	文化振興	薩摩川内はんやジュニア大会	見直しの上で継続（手段の改善）	現状のまま小・中学生の参加による大会継続の方向で進めるが、中学生の参加状況がない状況である。	中学校に対して参加動員を強化する。参加範囲について、市内幼稚園及び保育園の参加も可能か検討するとともに、参加者の底辺拡大を図り、大会の活性化を図る。	見直しの上で継続（手段の改善）	参加促進手法の研究。事業目的と成果の検証。	貴重な伝統芸能等の存続・継承に必要な事業である。幼稚園・保育園の参加促進について検討してはどうか。本市の振興策につながる事業として理解できる。はんや祭りを本市の1大イベントに位置づけるためにすそ野を広げる工夫（参加することが楽しいと思わせる仕掛け）が必要。伝統文化を守ることは郷土を誇りに思う子供たちの育成することにつながるから大切な事業である。
	9	文化財	恐竜化石活用事業	見直しの上で継続（拡大）	現在文化課主体で事業を実施していますが、主体を鹿島教育課に移し、地元が効率よく活用できる事業とする。また、学芸員の雇用は重要課題であり、研究者や博物館等との連携を強化することで、恐竜等の化石や地層を中心に多様な動植物など甌島の豊かな自然を活かした自然科学分野の拠点として甌島を全国にPRしていく。	自然科学分野の学芸員を雇用し、鹿島支所へ配属、調査・研究を進めながら事業を実施する。	見直しの上で継続（拡大）	集中発掘会等を利用した化石の採掘促進。地元住民の活用策の検討と案内職員の配置の検討。	甌島をPRする上から重要な事業であることから学芸員を配置し、一層の活性化を図っていただきたい。本市を特徴付ける良い事業である。本事業を積極的にPRし、市民の関心を深めていくための方策を検討する。
市民スポーツ課	10	スポーツ振興	スポーツ合宿等誘致事業（奨励金制度）	見直しの上で継続（手段の改善）	本市はスポーツ合宿者数は年々増加傾向にあり、県全体も同様の傾向である。県内での合宿者延べ人数でいくと本市は南さつま市、志布志市、さつま町、奄美市、鹿児島市について第6位（県のH21年度統計）である。どの自治体もスポーツ合宿の取り組みが盛んになってきており、本市と同様の奨励金制度を設けている。	今年度に（仮称）スポーツ交流研修センターの供用開始（平成24年10月～）に向けて「体育協会、ホテル旅館組合、観光協会」等と利活用策・運営方法を検討していくなかで奨励金制度の在り方についても協議していきたい。	見直しの上で継続（手段の改善）	成果指標達成に向けた計画の作成。関係機関・団体との連携強化。地域施設等の活用推進。	本市をPRできる大切な事業である。施設の安全面への配慮や利便性の確保を図る必要がある。スポーツ合宿団体と市民活用との調整を円滑に図る必要がある。市内宿泊施設や商工団体と連携を図り誘致活動の促進を図る必要がある。
	11	健康スポーツ	シニアスポーツリーダー派遣事業	現状のまま継続	本事業は、平成19年度からスタートし、平成19年度に4地区、平成20年度に8地区、平成21年度に11地区、平成22年度に9地区が実施し、7地区が本事業を活用し、現在自主事業に展開している。また、現在6地区が継続中である。全地区コミュニティ協議会（48地区）において、自主事業としてのスポーツ教室が定着することが目的であり、現在13地区/48地区のため、全地区コミ実施までは継続としたい。なお、3年間の補助事業完了地区については、継続事業として、各地区コミュニティ協議会の主催事業として、本事業の継続に努めている。	スポーツ教室実施地区：地区コミの自主事業としての早期定着を目指し、地域関係者への周知と指導者の育成。実施済（7地区自立）、リーダー派遣継続中（6地区）スポーツ教室未実施地区：残る35地区コミに対して本事業の有効性や効果について、各地区コミ・各地区体協・体育指導員と連携を図りながらスポーツ教室を定着させたい。	見直しの上で継続（手段の改善）	事業目的と手段の検討。地域団体への定着支援の研究。	今日の市民ニーズに合った事業として高く評価できる。リーダー養成について拡充を図るとともに地域が自主的に運営できる方策を検討されたい。地域の健康スポーツを進めるため地区コミの自主事業として定着する方策を検討されたい。
学校給食課	12	給食管理	学校給食における地産地消推進	見直しの上で継続（拡大）	地場産物を活用することは、生産者の努力や苦勞を理解し、食への感謝の念を育む上で大切であり、地域の食文化、食に関する産業、自然の恵みに対する児童生徒の理解を図る上でも拡大する必要がある。	関係団体、納入業者及び生産者との連携を強化し、地場産物を安定的、効率的に調達する仕組みづくりの推進。	見直しの上で継続（拡大）	地産地消についての理解協力の要請と同意識の啓発・向上の必要性。地場産品安定供給確保体制の確立と同調査研究。	学校給食において地産地消は必要であり継続して取り組むべきである。地場産品の安定確保のためのネットワーク等を工夫する必要がある。地場産品拡大のため生産者、JA等の連携体制を確立されたい。
少年自然の家	13	管理	少年自然の家維持補修費（工事請負費）	見直しの上で継続（手段の改善）	利用者の安全性の確保の面から施設の維持補修に係る経費は欠かせない。	年間を通じ、毎月1回安全点検を実施し、職員作業により利用に支障ないように、改善している。大規模補修や、専門的な技術を要する箇所については、予算要求して改善していく。	見直しの上で継続（手段の改善）	中長期的な保全整備計画の検討。国県補助制度活用による施設整備の財源確保。	施設利用者の安全確保の面から遺漏のないよう継続的に行う事業である。毎年の予算要求に際し一定の・計画的な予算確保のための方策を検討する必要がある。

平成23年度 薩摩川内市教育委員会事務事業評価結果一覧表

課等	事業No	グループ	事業名	内部評価（一次）			内部評価（二次）		外部評価（行政評価会議委員）
				今後の改革の方向性	左記の理由	手段・計画	今後の改革の方向性	左記の理由・意見	主 意 見
少年自然の家	14	研修指導	主催事業「てらやまんち「森の学校」」	見直しの上で継続（手段の改善）	事業は、自然の素材を活かした企画を行い、毎年見直し、参加者が楽しみを持って参加し、喜びをもって帰られるような企画立案をする。	キーワード 豊かな自然の恩恵に触れる素材を使った創作活動 参加者同士の交流 作る楽しさと感動を味わう生涯学習の推進	見直しの上で継続（拡大）	少年自然の家の特色を活かした主催事業の増（他団体との区別を図る）。	市民がいろいろな体験をすることができ、少年自然の家の利用促進につながるため大切な事業であり継続していく必要がある。
中央図書館	15	図書館	お話し会事業	見直しの上で継続（拡大）	昨年度から、開催日を土曜日にし工作活動など内容を拡充した「わくわく図書館」、保育所や児童クラブなどに出向いて実施する「おでかけ図書館」等を実施するなど事業実施方法を拡充しているが、開催回数、内容を充実して参加者の増加を図れば、読書活動の更なる推進に繋がるものと考え。	夏休み期間中及び開催回数の少ない分館での開催回数増を検討するとともに、開催内容・方法等の充実を図る。	見直しの上で継続（拡大）	成果指標による事業の検証。対象者のニーズに応じた事業展開の研究。	読書につながる活動として評価できる事業である。市民ニーズをアンケートなどを通して的確に把握する必要がある。PR（話の面白さ、大切さ、時間、場）を工夫する必要がある。乳幼児期における読み聞かせは情操教育に大変有効であり一層推進していく必要がある。